

第 131 期貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	百万円	〔負債の部〕	百万円
流 動 資 産	12,242	流 動 負 債	9,180
現金及び預金	5,964	支払手形	892
受取手形	36	買掛金	812
売掛金	1,392	短期借入金	6,024
販売用土地建物	833	未払金	247
商 品	2,485	未払法人税等	17
未成工事支出金	1,160	未払消費税等	75
貯 蔵 品	15	前 受 金	259
前 払 費 用	197	預 り 金	136
繰延税金資産	38	賞与引当金	73
未 収 入 金	128	完成工事補償引当金	641
そ の 他	2	固 定 負 債	10,622
貸倒引当金	△13	長期借入金	3,093
固 定 資 産	16,864	受入敷金保証金	3,761
(有形固定資産)	(9,985)	長期未払金	525
建 物	2,629	繰延税金負債	616
構 築 物	379	再評価に係る繰延税金負債	1,281
機 械 装 置	311	退職給付引当金	220
船 舶	1	債務保証損失引当金	1,124
車 両 運 搬 具	0	負債合計	19,803
工 具 器 具 備 品	12	〔資本の部〕	
土 地	6,640	資 本 金	3,782
建 設 仮 勘 定	10	資 本 剰 余 金	2,873
(無形固定資産)	(98)	資 本 準 備 金	1,431
ソフトウエア	37	その他資本剰余金	1,442
そ の 他	60	資本準備金減少差益	1,442
(投資その他の資産)	(6,780)	利 益 剰 余 金	875
投資有価証券	2,201	利 益 準 備 金	5
関係会社株式	275	任 意 積 立 金	226
出 資 金	37	別 途 積 立 金	226
長期貸付金	1,483	当 期 未 処 分 利 益	643
敷金及び保証金	2,404	土地再評価差額金	695
長期前払費用	67	その他有価証券評価差額金	1,078
そ の 他	442	自 己 株 式	△1
貸倒引当金	△131	資本合計	9,303
資 産 合 計	29,106	負債・資本合計	29,106

第 131 期損益計算書

平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	19,883
売上原価	17,198
売上総利益	2,684
販売費及び一般管理費	2,112
営業利益	572
営業外収益	394
受取利息	43
受取配当金	317
その他の	33
営業外費用	277
支払利息	191
その他の	86
経常利益	689
特別利益	838
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	109
賃料訴訟和解金	712
その他の	11
特別損失	2,148
固定資産除却損	16
ゴルフ会員権評価損	31
減損損失	120
子会社売却損	68
完成工事補償引当金繰入額	641
債務保証損失引当金繰入額	1,124
販売用不動産評価損	144
その他の	2
税引前当期純損失	621
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	686
当期純損失	1,316
前期繰越利益	1,950
土地再評価差額金取崩額	8
当期未処分利益	643

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（輸入炭を除く）・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

商品のうち輸入炭・販売用土地建物・未成工事支出金・・・個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置 3年～17年

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付金に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(追加情報)

完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから、当営業年度より瑕疵担保に要する費用の見積り額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより、税引前当期純損失が641百万円増加しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定されている引当金であります。

(追加情報)

債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当営業年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。これにより、税引前当期純損失が1,124百万円増加しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞	＜ヘッジ対象＞
為替予約	外貨建仕入債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失が120百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	80百万円
長期金銭債権	1,426百万円
短期金銭債務	485百万円
長期金銭債務	2,341百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,566百万円

3. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等をリース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

たな卸資産	3,928百万円
有形固定資産	8,900百万円
投資有価証券	610百万円
投資その他の資産	186百万円

このほか、下記資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

土地	1,387百万円（債務者：太平洋炭礦㈱）
土地	196百万円（債務者：太平洋石炭販売輸送㈱）

5. 保証債務 14,693百万円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

有価証券の時価評価によるもの	1,078百万円
土地の再評価に関する法律によるもの	695百万円

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額	394百万円
------------------	--------

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	1,095百万円
営業費用	499百万円
営業取引以外の取引高	85百万円

2. 1株当たり当期純損失 20円75銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	1,316百万円
普通株式に係る当期純損失	1,316百万円
期中平均株式数	63,432,429株

(金額の表示)

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

